

基幹相談支援センター設置モデルに係る意見等について

平成 28 年 11 月 9 日現在

【角田委員 (H28. 9. 18)】

頂いたモデル（案）で諸課題がクリアされていると思われますので、本（案）に賛成致します。

【飯田委員 (H28. 10. 3)】

一つ整理する必要があるのが基幹相談支援センターと地域生活支援拠点等の整備の関係性です。

地域生活支援拠点等の整備は、平成 29 年度末までに各市町村または各圏域に少なくとも一つを整備することと国が示しています。

その中身は、基幹型で行うべきとされている内容と一部重なっています。地域移行や相談、人材育成が重なっている部分です。

千葉県は、財政状況が厳しい市町村がほとんどだと思います。

そうすると基幹型は国は設置が望ましいと言っているだけなので設置が義務づけられる地域生活支援拠点等の整備を行えば良いと言う解釈になるのかなと思います。

千葉県はそれに加えて中核地域生活支援センターがあります。

県民にしてもわかりにくい状況があるのではないかと思います。

このあたりの整理を一度部会で行った上で基幹型についての部会としてのコメントを示した方が良いのではないかと考えます。

【富岡委員 (H28. 10. 6)】

基幹型を設置する方向性は賛成です。

私が活動する四街道市での取り組みで感じていることですが、基幹型は委託相談支援事業所が担いたいと思うのですが、事業所の人員配置の課題もあり最近では役割が計画相談に偏りすぎてしまい、虐待等の困難ケースへの迅速な対応ができなかったり、細かな地域移行・定着支援まで回らない事があると感じます。また協議会の運営も同様です。

行政と共に特定事業所を増やそうと働きかけをしても進まずの為、委託相談支援にて全ての役割を担っており動きにくくなっている状況です。

協議会の取り組みで関係機関との連携が深まってきたので、基幹型設置に向けた具体的な議論ができると良いと感じています。

設置モデル 4 にあるサテライトセンターに、特定相談事業所が位置して繋がってけると良いのですが特定相談が増えない状況では難しい。それならば共同設置も視野に入れるべきなのですが、地域の数年後のあり方を見据えながらの考え方や、共同設置する際の人の配置や予算立て、場所の選定等々の具体的な事例があると検討しやすいでしょうか。

【田中委員（H28.10.11）】

□通知（別添２）の内容について

通知中に障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談の実施とありますが、基本的には相談の「実施」ではなく、相談に従事する現場の相談支援専門員、関係各機関に対する「助言指導」とし、トータルコーディネーター(1)についてのみトータルコーディネーター(2)の養成・それによる相談支援の実施を加えるということがよいのではないかと思います。（助言指導業務に携わるスーパーバイザーには業務内容とされる事柄について憲法、国際法、基本法、一般法、自治体条例、政省令告知、通知等の法理に基づいた概念の整理と相談支援への正しい理解のための研鑽が求められると思います）

□部会長案「基幹相談支援センターモデルの作成について」について

２．業務について

●総合相談専門相談について

業務の中に

＊障害児相談支援

＊セルフプランニング

＊トータルコーディネーターの育成と実施

を加えるべきかと思います。

●その他について

同案の自立支援協議会の運営については基幹相談支援センターとしては関与せず、協議会の独立性を保った方がよいのではないかと思います。

●併行事業

中核地域生活支援センター、生活困窮者自立支援事業は基幹相談支援センターの業務に入れず、切り離した方がよいのではないかと思います。

国の通知等では多くの業務を基幹相談支援センターの役割とし位置づけたイメージが示されていますが、私は千葉県での方向性として小さな基幹の推進を目指してもよいのではないかと思います。その場合ケアマネジメントについての専門的な理解の担保と、それらに基づいた助言指導に基幹の業務を絞り込んでもよいのではないかと思います。

相談支援制度の目的は適確なニーズの把握とそのニーズに対する支援の適正化にあると思います。それは障害種別や年齢に関係なく共通しているので、そうした目的を達成するためのケアマネジメントを骨格として基幹相談支援センターの組織づくりが行われることで、介護保険のケアマネジメントともスムーズに連携が進み、ライフステージを通した支援も可能となってゆくのではないかと思います。

脚注

(1) 家族の中に障害者総合支援法の相談支援を受けている者、介護保険の居宅介護支援を受けている者等が同居している場合複数の制度にまたがって家族全体を支援する観点からそれぞれの相談支援を調整してゆくことという意味（田中）

(2) 上記(1)を行う相談支援者のこと。

上記(1) (2)は田中が便宜上用いているものです。

【宇治原委員（H28. 10. 13）】

寺田部会長の基幹相談支援センターのモデル（案）につきましては、各地域の実状に合わせて、いくつかのモデルを示して下さっており、必要な機能を充足していると思いますので、特に意見はございません。

設置モデルに係る意見等につきましては、飯田委員の意見に同意いたします。

基幹相談支援センターの設置は、大きな市においては設置が進んでいくように思いますが、小さな市においては、複数市で設置する形となる為、財政面、意見統合の難しさ、設置は義務ではない現状などから、よほどの必要性がないと動いていかないように感じています。

「地域生活支援拠点の整備」と絡めて、基幹相談支援センターの設置を進めていく形を検討していけるとよいと思いました。